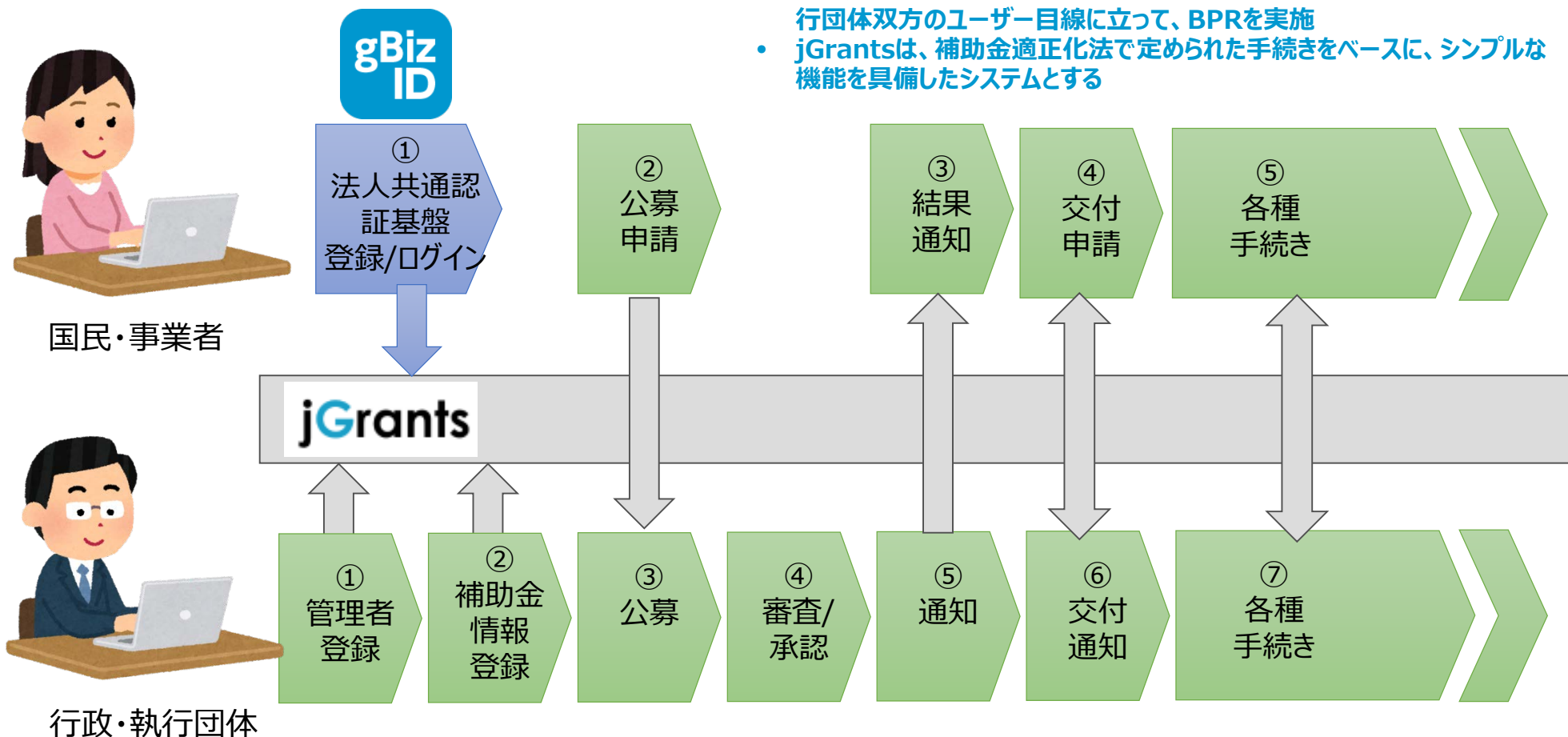


# 法人手続のシステム共通化 に関する経済産業省の取組

平成 3 1 年 2 月  
経 済 産 業 省

# 補助金申請システム (jGrants)

- 手続の負担軽減と、政策立案におけるデータ活用を進めるため、**中小・ベンチャー企業向け補助金**で規模の大きいものから、**申請手続のデジタル化を推進**
- 公募から事後手続まで全プロセスをデジタル化し、一つのシステムで全ての補助金に対応できる汎用システムを構築。**2019年度からの運用開始、2020年度より他省庁・自治体にも展開**する

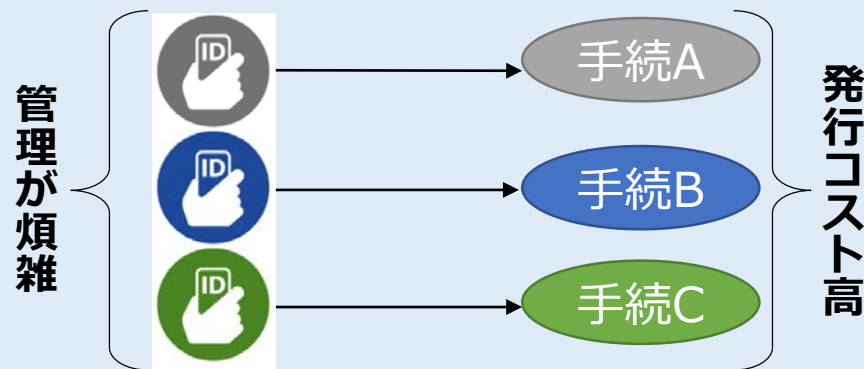


- **法人番号を活用し、一つのID/パスワードで複数の行政サービスにアクセスできる認証システム**として「**法人共通認証基盤**」を整備
- **2019年度経産省の主要な法人向け手続で利用、2020年度以降政府全体への展開を進めていく。**

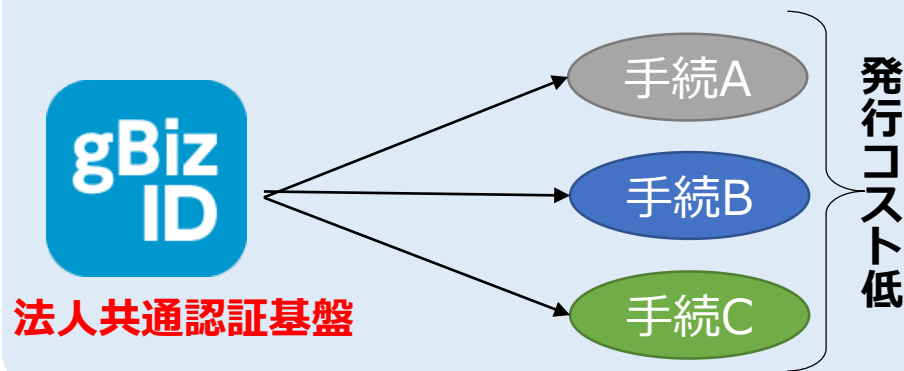
- 事業者にとって、**複数のID/パスワードの管理は非常に煩雑**
- また、複数の制度・手続でID発行のために代表者確認を行うことは、**非効率的かつ事業者にとっても負担大**

1つのID/パスワードでの手続の実現により、**官民双方における手続に要する時間やコストを削減**

**これまで：複数のID/パスワードが必要**



**これから：1つのID/パスワードで手続を可能に**



# (参考) 海外におけるデジタルインフラ共通化・標準化の取組

- 行政手続における**標準機能**や**データ項目、形式、デザインルール**などを共通化することは複数の行政機関による**重複投資を避け、ユーザーにとって同じサービス体験を提供**する上で重要。
- 調達改革を通じて全ての行政機関で**標準機能を共通化**するとともに、**各府省に標準機能の活用を原則化**するべき。

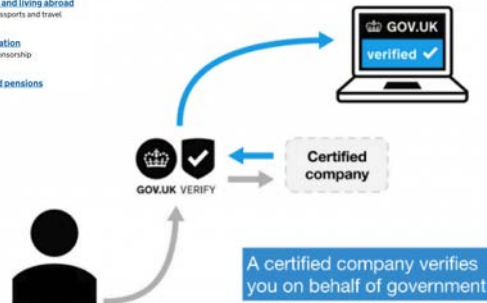
## 英国

- 1700近くある行政機関のホームページを Gov.uk に統合。**データ、デザイン、表現等のガイドラインを通じてユーザー体験を共通化。
- 「認証」「通知」といった共通機能をモジュールとして提供 (UK Verify、UK Notify)** 各省の電子申請で利用。



### Gov.uk Verify

電子手続に必要な認証システムを共通化。サービスの提供は民間企業が実施。



### Gov.uk

トップに国民が最も必要とする情報を掲載し、ユーザー視点で情報にアクセス可能に。

## インド

- 個人デジタルIDのAadhaarは10億以上の人口に既に普及。この他電子署名、デジタルペイメントシステム、個人データストアを構築。
- 低所得者層もデジタルインフラを通じて生活に必要なサービスに**アクセス可能に**。

	What is it?	What is in it?	
India Stack	<b>Consent layer</b>	A modern privacy data sharing framework	Open personal data store
	<b>Cashless layer</b>	An electronic interoperable payment network	IMPS, AEPS, APB, UPI
	<b>Paperless layer</b>	Easily store and retrieve information digitally	Aadhaar e-KYC, e-Sign, Digital Locker
	<b>Presence-less layer</b>	Unique digital biometric identity with open API access	Aadhaar card, Mobile Aadhaar